

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	老朽化が進む土木機械設備の維持管理技術向上に関する検討		担当部局庁	総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26		担当課室	公共事業企画調整課施工安全企画室		室長 山元 弘	
会計区分	一般会計		施策名	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、社会資本における土木機械設備の急速な老朽化進捗による故障率の増大が懸念されており、また、官民ともに専門技術者が減少し、維持管理の高度化に関する技術指導・支援体制の構築を図りながら、計画的に適確な維持管理を実現することが重要な課題となっている。そこで、本事業では、土木機械設備の維持管理に関連する現状把握と関連資料等の整理を行った上で、維持管理の高度化に対応するために有効な施策を立案することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	土木機械設備の維持管理技術向上に関する検討として、平成25年度は全国の土木機械設備の実態把握と関連資料の整理を実施するとともに、平成26年度の施策立案とりまとめに向けた検討の方向性確認と各種素案作成を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	9
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-		
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位 21年度 22年度 23年度 目標値(年度)	計画に基づく土木機械設備の点検・診断・補修のPDCAサイクル化及び支援体制の構築の実現			
	成果実績	-		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位 21年度 22年度 23年度 24年度活動見込	土木機械設備における技術支援メニュー、点検整備業務成績評価制度、情報蓄積・活用実施要領(案)の作成			
	活動実績 (当初見込み)	-		-	-	-	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	0.3百万円	-			
	職員旅費	-	0.3百万円				
	委員等旅費	-	0.4百万円				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	8.4百万円				
	計	0百万円	9.4百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国は社会資本の直轄区間管理者でもあり、都道府県毎に個別施策として当たるのではなく、全国的な課題として、国が主体的・先進的に検討を進める必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本施策は、社会資本の維持管理を担う国土交通省、都道府県及び市町村等の関連する複数の行政機関等との間の連携及び調整を行うとともに事業横断的な展開を図ることで機能するものであるため、国が実施すべき重要な事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—